

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 J Q
 コード番号 3423 URL <http://www.se-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森元 峯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 塚田 正春 (TEL) 03 (3340) 5500
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,023	12.6	61	57.2	56	63.3	12	—
22年3月期第1四半期	2,684	15.1	38	—	34	—	△18	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1	62	—	—
22年3月期第1四半期	△2	40	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	15,654		5,889		37.6	766	97	
22年3月期	16,611		6,082		36.6	791	55	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 5,889百万円 22年3月期 6,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00
23年3月期(予想)	—	0 00	—	20 00	20 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	7,420	25.5	67	3.6	98	42.6	61	200.5	8	01
通期	17,350	27.1	814	32.3	900	30.3	537	35.3	69	94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	8,350,000株	22年3月期	8,350,000株
23年3月期1Q	671,540株	22年3月期	670,541株
23年3月期1Q	7,678,793株	22年3月期1Q	7,679,459株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社グループは、土木建設用資材の受注生産を行っており、主に土木工事を中心とした公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。従いまして、当社の業績予想についても第1～第2四半期に比べ、第3～第4四半期のウエイトが高い業績予想となっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の国内経済は、新興国の旺盛な需要から輸出企業を中心に緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州での金融危機等から先行きの不透明感が強まり、雇用・消費の停滞感は依然として払拭されないまま推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界での公共投資の減少による市場規模の縮小と価格競争の激化といった困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 補修・補強市場への取り組み強化策として「リペア・テクノ事業部」を新設（成長市場への積極的な営業強化）
- 水処理関連事業への研究開発と市場参入（連結子会社エスイーバイオマステクノ(株)における研究開発と(株)アンジェロセックにおける海外水処理事業の調査・分析業務）
- 「建設技術審査証明書」（建技審証第0906号）の取得による「FUT-H型斜材ケーブル」の拡販
- 海外（ベトナム）建設市場への事業展開（ハノイ～ハイフォン間高速道路プロジェクトでの施工管理業務の受注獲得）

主力製品別の状況としては、環境・防災分野の『アンカー』が販売不調でありましたが、橋梁構造分野の『FUT-H型斜材ケーブル』の好調でカバーすることができました。これにより、当第1四半期の連結業績は売上高3,023百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

利益面では、工場原価の削減努力による利益率の改善等があったことで、営業利益61百万円（前年同期比57.2%増）、経常利益56百万円（同63.3%増）、四半期純利益12百万円（前年同期は18百万円の四半期純損失）の増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これに伴い、従来の「建設用資機材の製造・販売事業」「バイオマス関連事業」の2つの報告セグメントを、当第1四半期から「建設用資機材の製造・販売事業」「建築用資材の製造・販売事業」「建設コンサルタント事業」の3つの報告セグメントに変更いたしました。

具体的には以下のとおりであります。前年同期比較にあたっては、前年同四半期の数値を変更後のセグメントに組み替えた金額との比較によっております。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業における分野別状況は次のとおりであります。

○環境・防災分野

この分野では、主力製品である『落橋防止装置』が、ほぼ前年同期並みの0.6%の増加であったものの、もう一つの主力製品である『アンカー』で前年同期に比べ45.7%の大幅な減少となりました。これは、法面アンカーが国および地方公共団体での予算執行面において、前年同期の好調さが当第1四半期にはなかったことが原因となっております。また、同様に法面アンカーの関連商品であります『KIT受圧板』でも36.7%の大幅な減少となりました。

この結果、この分野での売上高は1,473百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

○橋梁構造分野

この分野では、当第1四半期において「栄川大橋」「生名橋」「新曾木大橋」といった斜材架設物件の工事が順調に進捗したことで、『FUT-H型斜材ケーブル』の売上が前年同期比255.7%増と好調でありました。これにより、この分野の売上高は615百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

○その他分野

この分野では、施工に用いるジャッキ・ポンプ等の緊張用機材のレンタル売上が順調に伸びたことで、売上高は58百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

以上のことからグループの主力事業である「建設用資機材の製造・販売事業」の売上高は2,147百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は146百万円となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、指標となります「首都圏新設マンション着工数」において、当第1四半期の推移が4月には一旦上向いたものの、5月で腰折れする状況が見られました。エスイー朝日㈱の主力製品であります『セパレーター』においても、この影響を直接受けたことから、売上高が前年同期比18.8%減となりました。しかしながら、平成22年1月から連結対象となった㈱キョウエイが当第1四半期より連結業績に貢献したことでこの事業の規模は大幅に増加し、売上高は827百万円（前年同期比145.0%増）、営業損失は9百万円となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、連結子会社である㈱アンジェロセックの海外展開に伴って、規模を徐々に拡大してまいりました。当第1四半期においては、コンゴキンシャサ市内道路DD/SV入札業務およびハノイ～ハイフォン間高速道路SVに係る高級技術者派遣業務報酬等があったことで、この事業の売上高は27百万円（前年同期比924.1%増）、営業損失は70百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況に関する分析

当第1四半期末の財政状態は、資産合計が15,654百万円（前連結会計年度末比956百万円減）でありました。内訳は、流動資産10,032百万円（同849百万円減）、有形固定資産4,046百万円（同32百万円減）、無形固定資産243百万円（同5百万円減）、投資その他の資産1,332百万円（同69百万円減）であります。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が1,255百万円減少したことによります。

負債につきましては、負債合計が9,765百万円（前連結会計年度末比762百万円減）となりました。内訳は、流動負債が5,674百万円（同847百万円減）、固定負債が4,091百万円（同84百万円増）でありました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が652百万円、未払法人税等が149百万円減少したことによります。

純資産につきましては、純資産合計が5,889百万円（前連結会計年度末比193百万円減）となりました。減少要因は、主として株主配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して73百万円増加して2,564百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、247百万円でありました。主な資金の増加は、税金等調整前四半期純利益が94百万円であったことと、売上債権の減少額1,257百万円等でありました。主な資金の減少は、たな卸資産の増加額338百万円、仕入債務の減少額646百万円、法人税等の支払額234百万円等でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、128百万円でありました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出128百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、36百万円でありました。主な増加要因は、長期借入による収入480百万円であり、主な減少要因は、短期借入金の純減額58百万円、長期借入の返済による支出290百万円、社債の償還による支出35百万円、親会社による配当金の支払132百万円でありました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、概ね当初予想通りに推移しており、当第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましても、現時点では、平成22年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ531千円、税金等調整前四半期純利益は7,297千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,494千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,749,963	2,675,351
受取手形及び売掛金	5,273,138	6,529,037
商品及び製品	329,065	305,505
仕掛品	296,548	157,734
原材料及び貯蔵品	1,118,797	942,864
その他	314,510	324,310
貸倒引当金	△49,435	△52,500
流動資産合計	10,032,587	10,882,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,302,114	1,302,796
機械装置及び運搬具（純額）	444,741	473,850
工具、器具及び備品（純額）	91,706	98,269
土地	2,200,210	2,200,210
建設仮勘定	7,788	3,536
有形固定資産合計	4,046,560	4,078,663
無形固定資産		
のれん	193,296	198,747
その他	49,861	49,905
無形固定資産合計	243,158	248,653
投資その他の資産		
投資有価証券	547,489	609,164
その他	816,096	813,351
貸倒引当金	△30,915	△20,617
投資その他の資産合計	1,332,670	1,401,899
固定資産合計	5,622,389	5,729,215
資産合計	15,654,977	16,611,518

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,234,759	3,886,921
短期借入金	330,522	388,749
1年内返済予定の長期借入金	1,160,248	1,057,248
1年内償還予定の社債	190,000	190,000
未払法人税等	90,963	240,828
賞与引当金	39,936	77,493
本社移転費用引当金	—	26,521
その他	627,766	653,538
流動負債合計	5,674,195	6,521,301
固定負債		
社債	610,000	645,000
長期借入金	2,668,421	2,581,983
退職給付引当金	389,727	387,960
役員退職慰労引当金	385,289	383,820
資産除去債務	29,494	—
その他	8,700	8,700
固定負債合計	4,091,631	4,007,463
負債合計	9,765,826	10,528,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	4,261,911	4,403,023
自己株式	△246,570	△246,080
株主資本合計	6,057,040	6,198,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,165	19,835
為替換算調整勘定	△182,055	△139,815
評価・換算差額等合計	△167,890	△119,979
少数株主持分	—	4,090
純資産合計	5,889,150	6,082,752
負債純資産合計	15,654,977	16,611,518

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,684,172	3,023,318
売上原価	1,874,477	2,097,718
売上総利益	809,695	925,599
販売費及び一般管理費	770,850	864,535
営業利益	38,844	61,063
営業外収益		
受取利息	184	211
受取配当金	733	776
受取手数料	2,610	4,769
受取家賃	2,736	4,911
持分法による投資利益	11,980	18,265
その他	3,391	15,764
営業外収益合計	21,636	44,700
営業外費用		
支払利息	16,002	20,802
売上割引	4,396	2,295
為替差損	—	24,811
寄付金	645	1,250
その他	5,017	404
営業外費用合計	26,062	49,564
経常利益	34,418	56,199
特別利益		
固定資産売却益	126	96
投資有価証券売却益	31	—
補助金収入	—	36,007
貸倒引当金戻入額	1,224	10,543
特別利益合計	1,382	46,647
特別損失		
固定資産売却損	—	12
固定資産除却損	1,261	231
ゴルフ会員権評価損	—	1,050
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,766
特別損失合計	1,261	8,060
税金等調整前四半期純利益	34,539	94,786
法人税等	55,651	86,399
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,386
少数株主損失(△)	△2,698	△4,090
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,414	12,476

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,539	94,786
減価償却費	74,740	72,708
のれん償却額	5,451	5,451
固定資産除却損	1,237	231
持分法による投資損益(△は益)	△11,980	△18,265
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,224	7,232
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,911	△37,557
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,166	1,766
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21,240	1,469
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	△26,521
受取利息及び受取配当金	△917	△988
支払利息	16,002	20,802
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,766
売上債権の増減額(△は増加)	581,349	1,257,740
たな卸資産の増減額(△は増加)	△165,211	△338,307
仕入債務の増減額(△は減少)	△336,758	△646,269
その他	183,307	20,778
小計	319,549	421,824
利息及び配当金の受取額	13,105	23,323
利息の支払額	△17,606	△20,505
法人税等の支払額	△173,489	△234,433
その他	△2,587	57,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,970	247,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△1,166
有形固定資産の取得による支出	△65,021	△128,290
有形固定資産の売却による収入	540	1,246
無形固定資産の取得による支出	△1,253	△2,238
投資有価証券の取得による支出	△750	△1,079
投資有価証券の売却による収入	1,500	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△489	2,401
貸付金の回収による収入	651	355
保険積立金の解約による収入	—	287
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△567,433	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△662,257	△128,485

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△58,227
長期借入れによる収入	900,000	480,000
長期借入金の返済による支出	△220,976	△290,562
社債の発行による収入	250,000	—
社債の償還による支出	△30,000	△35,000
配当金の支払額	△130,667	△132,632
自己株式の取得による支出	—	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー	968,356	△36,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,722	△8,711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	439,347	73,445
現金及び現金同等物の期首残高	1,482,183	2,491,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,921,531	2,564,995

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,682,792	1,380	2,684,172	—	2,684,172
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,682,792	1,380	2,684,172	—	2,684,172
営業利益又は営業損失(△)	212,327	△ 6,709	205,617	(166,773)	38,844

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等、
コンクリート型枠用特殊ボルト（セパレーター等）

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容によって区分し、事業ごとに包括的な戦略を立案し活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設用資機材の製造・販売事業」は、構造物に用いられる土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「PC用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」等の製品を製造・販売しております。

「建築用資材の製造・販売事業」は、建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」などの建築用関連製品を製造・販売しております。

「建設コンサルタント事業」は、国内建設コンサルタント業務および海外での道路、橋梁、建機、水、エネルギー、開発調査等に係るODA市場での幅広い建設コンサルタントサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,147,061	827,711	27,716	3,002,488	20,829	3,023,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	500	500	126,035	126,535
計	2,147,061	827,711	28,216	3,002,988	146,865	3,149,854
セグメント利益又は損失(△)	146,158	△9,173	△70,273	66,711	△1,431	65,279

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	66,711
「その他」の区分の利益	△1,431
セグメント間取引消去	1,235
のれんの償却	△5,451
四半期連結損益計算書の営業利益	61,063

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。